

コロナ禍における韓国留学の現状と課題

Current Status and Issues of Study in Korea with Covid-19 Pandemic

朴 惠 蘭

PARK Hyeran

抄録

本稿は新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、世界的な人の移動が制限される中での日本からの韓国留学交流に焦点をあて、日本の大学における留学生の派遣及び韓国側の受入の取り組み状況を概観し、主に本学で実施される協定校における留学交流プログラム等と対面留学を受け入れている韓国大学の感染症対策やカリキュラム分析を中心に、コロナ禍における新しい留学形態の検証と今後の課題を提示する。

コロナ禍でオンライン授業を余儀無くされた日韓両国の大学では、留学生数は減少の一途を辿ってきた。協定校との長期の交換留学は、文部科学省の方針もあり緩和されつつあり、それは韓国でも同様であるはずが、日本国内では明らかにされていない部分も多い。

そのような折、韓国語教育の現場に携わっている立場から、これまでビザ無し渡航が可能であった短期の語学研修等は未だ閉ざされている認識を持っていたが、実際は開講されている事例も聞こえてきている。そこで、徐々に対面による留学が再開し、留学生交流はすでに正常化しつつあるという仮説を立て、新たな形態として越境しないオンライン留学や学生交流が一定の位置を示すようになってきていることを検証する。コロナ禍における今後の韓国留学について、教育と研究の一環から日韓両国の国際交流部門及び学生へのヒアリングなどの質的調査を交えた結果、現在のこうした動向は新たな国際交流の形に進む契機として捉えられることを、本学のみならず日本の大学全体の国際交流の一課題として見出した。

キーワード：コロナ禍、韓国留学、交換留学、短期語学研修、オンライン留学

1. はじめに

新型コロナウイルス感染症が2年以上（本稿執筆の2022年9月上旬）続く中、その間、都留文科大学（以下、本学）のみならず、日本全体の大学の国際交流活動が停滞を余儀無くされた。

日本学生支援機構（以下、JASSO）が実施している「日本人学生留学状況調査」によると、大学等が把握している日本人学生の海外留学状況は2020（令和2）年度、1,487人で、前年度の約10万7千人から98.6%減少したと明らかにしている。この大幅な減少は、「新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大で入国制限の規制や受入れを中止する大学が相次

いだこと」等があると、2022年3月31日の日本経済新聞¹でも報道されている。

この状況は、政府の第2期教育振興基本計画（2013年6月14日閣議決定）における、グローバル人材育成に向けた取組み強化として、「2020年を目途に日本の海外留学生数を倍増（大学等：6万人から12万人、高校：3万人から6万人）」の基本施策とは、大幅に乖離するものである。国が目指す「日本の成長を牽引し、世界で戦えるグローバル人材の育成」や「学生が異文化を実際に体感する重要な機会」等が減少することは、大きな社会的課題となっていると言える。

また、海外留学の主体となる大学の立場から見ても、このような社会的課題に対して、教育と研究を担う高等教育機関の責務として学術的価値を高め、課題解決を行う意義がある。それによりコロナ禍によって抑制の拍車がかけられた海外留学が現在どのような状況で、その課題解決に向けた見込みや方策を明らかにすることにより、コロナ禍での海外留学の再開と国際交流活動の活性化に向けた分析結果から得た提言を行うことで解決方策を見出すことが本稿の目的である。

コロナ禍の収束が見られない中でも、現在は海外の大学において徐々に留学生の受け入れが始まる中、日本では外務省の感染症危機情報レベル3の国・地域は留学取りやめ、レベル2であっても留学の是非、延期を検討要請されてきたことを踏まえ、ようやく2021年6月15日付文部科学省の公文書²において、大学間交流協定等に基づく1年間の留学プログラムが再開されたという経緯がある。そのような状況の中で、本稿では韓国への留学生派遣に焦点をあて大学間交流協定等に基づく1年間の留学プログラムの実際の動きと共に、短期のいわゆる語学研修については未だ再開が見られない現状が存在するという点に視点を置く。続いて、本学及び関係する日韓両国大学の国際交流部門へのヒアリングを始め、実際に韓国へ留学を行った学生の質的調査を交えた分析を踏まえ、コロナ禍が今後も続くことを前提として韓国留学への影響と現地での感染症対策やカリキュラム分析を通じ、新たな留学政策の課題を提示する。

2. 先行研究

コロナ禍以降の韓国への留学に関する先行研究は、両国の留学交流が一旦停止した時期もあり多くない。その中でも、近藤（2021）³はニューノーマル期の大学間学生交流の実態を明らかにする科研チームにより、日本の大学と海外（米国、韓国、ドイツ、イタリア）の大学に向けたアンケート調査を実施し、「オンラインでの『留学』はありえるか；2021年度上半期の全国調査から」の結果を分析している。コロナ禍により、教育交流プログラムの定義再考と「近未来の留学に関する秩序作り」に対する留学への課題を提示している。

また、近藤（2020）⁴は留学生教育学会の会長としても「新型コロナ流行と留学事業について大学向けアンケート」をまとめ、調査項目の中で「海外への送り出しを実施する場合、第一陣の送り出し先（派遣国予想）として考慮できそうな国・地域を教えてください。」として、日本の113大学からの回答のうち、「台湾」25、「豪州」16、「韓国」14として韓国留学が第3位の位置に占めていることを明らかにした。この際の「派遣の際に考慮すること」は、「日本政府のガイドライン」89、「受け入れ先の国及び周辺国・地域の環境」68、「送り出し先の大学の方針」57であり、政府及び両国大学の方針に準拠することは妥当な判断であることが分かる。

一方、太田（2022）⁹によれば、「韓国も20年に9万人近い新規入国の留学生を受け入れた」として、世界的に見れば留学生交流はすでに「正常化」していることを各国の事例と共に述べている。

留学生教育学会の調査は、2020年段階のあくまで「第一陣派遣国予想」としての回答であった。太田（2022）が述べる「韓国も20年に9万人近い新規入国の留学生受け入れ」があるという現況が事実だとすれば、相互交流の観点からJASSOでは「日本への新規入国は、2020年度に一時期再開されたものの、その後変異株流行等により再び新規入国停止の措置が取られたことから、新規で入国する外国人留学生の多くが入国できず、大学等では非正規課程（短期受入れプログラム等）での受入れを中止した。」という両国の入国制限の対比も検証する必要がある。太田が述べるように果たして韓国においても「留学生交流はすでに正常化しているのか」について実証するため、韓国における受入れプログラムの実情を新たに調査した分析を交え、日韓両国の国際交流推進に向けて先行研究では明らかにされていない点を解明していくことに本論の意義を見出す。

以上の先行研究では、全国の大学に対する定量調査等から日本や各国の入国及び全般的な留学生派遣・受入体制というマクロ的視点からの分析であり、そのようなコロナ禍であっても国際交流活動が続く中で、個々の大学の対応事例等ミクロの部分での事例研究と結び付けた視点としては明らかにされていない。これら現状の先行研究の限界を踏まえた上、本稿では、主に本学の韓国協定大学を対象とした事例研究からの課題解決策を提示することにより、個々の大学における派遣留学活性化の契機として、ひいては日本全体の留学政策に対する社会課題と学術的価値向上に向けた一考察となることを目指す。

3. 調査手法

本研究の目的を達成するために、次のリサーチ・クエスチョン（RQ）を設定する。

- ・ RQ 1：韓国ではどのような形で留学生の受け入れが始まっているのか？
- ・ RQ 2：韓国の大学において、留学生交流はすでに正常化しているのか？
- ・ RQ 3：なぜ本学の韓国との留学制度はコロナ禍でも発展してきたのか？

これらの問いに対して、韓国の受入体制及び本学の派遣体制において、どのような創意がなされコロナ禍の留学が進展しているかを明らかにし、社会的課題である「学生が異文化を実際に体感する重要な機会」となり、今後の日本人学生の国際交流活動活性化への解決の道筋になるのかを明らかにする。

具体的には、上記先行研究を踏まえ、新たに行った国際交流業務を担当する教職員に対する質問紙における分析や、本学国際交流センター主催の留学説明会・オープンキャンパス参加の際に参与観察した学生の報告などにおいて、韓国留学を実際に行った学生の声を拾い上げていく質的研究を進める。これらとともに国や大学等が公表する一次資料から、韓国における留学生の受け入れがどのように始まっているのかを数値より読み取り、先行研究を踏まえ留学生交流がすでに正常化しているという仮説を立ててこれを検証する。

4. 韓国留学を取り巻く日本の現況

文部科学省が2022年3月30日に発表した「日本人の海外留学者数」によれば、次の表

1 のとおり、コロナ禍の中でも留学生数の多い国・地域は、韓国265人（対前年度比6,970人減）、アメリカ合衆国240人（対前年度比17,898人減）、カナダ189人（対前年度比9,135人減）、オーストラリア109人（対前年度比9,485人減）、英国89人（対前年度比6,629人減）であった。

(表1) 「日本人の海外留学者数」等について

(出所：文部科学省高等教育局学生・留学生課留学生交流室)

	国・地域	留学生数		前年度比増減	
		2020年	2019年	2020年	2019年
1	韓国	265	7,235	△6,970	△96.3%
2	アメリカ合衆国	240	18,138	△17,898	△98.7%
3	カナダ	189	9,324	△9,135	△98.0%
4	オーストラリア	109	9,594	△9,485	△98.9%
5	英国	89	6,718	△6,629	△98.7%

第1位の韓国への留学生数は、第2位のアメリカ合衆国への留学生の実数と比較しても大きい数字となっており、前年度比増減の割合も2.4%の差がある。もちろん、国ごとの入国規制や各大学の受け入れ状況もあるだろうが、第4次韓流ブームと呼ばれる言語学習者を取り巻く環境の背景も踏まえる必要はあり、これに比例して韓国語学習者が質量ともに増加していることは、筆者の受け持つ韓国朝鮮語コミュニケーション科目履修者の人数、学生たちの熱心な受講姿勢や学習成果を見ても強く感じる。

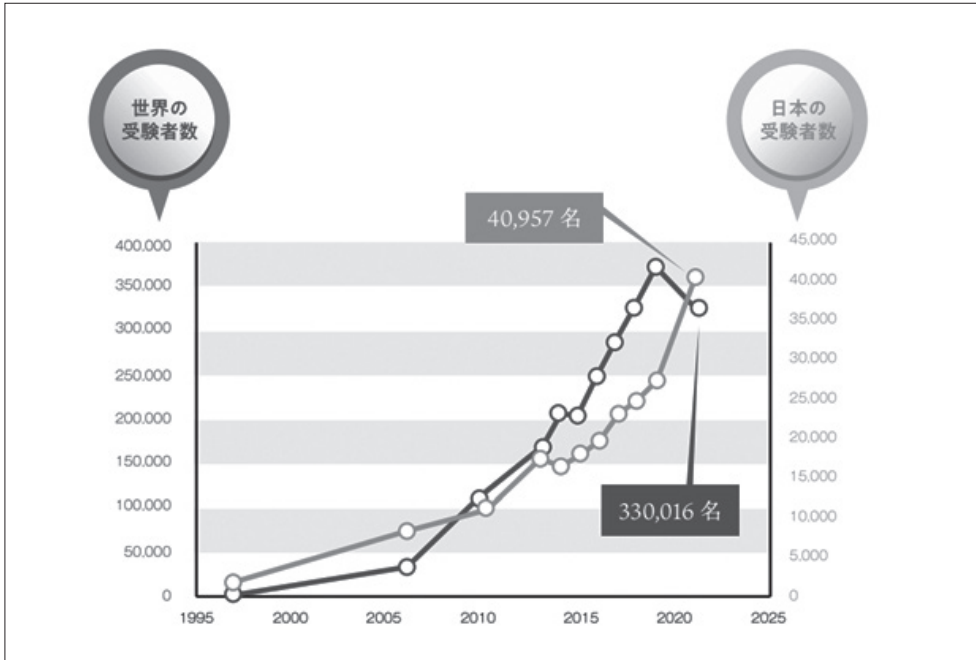
コロナ禍前に掛かる2019年度で言えば、韓国はカナダに次ぐ第4位であったわけで、前政権で掲げた当時の「K防疫」^{vi}もあってか、規制緩和を続ける韓国の情勢が他国の留学生受け入れよりも減少幅が小さかった点からも、結果的に日本人の海外留学者数第1位となった大きな要因であったことが推察される。

言語学習者の観点からの韓国留学生数の増加理由の分析としては、長期留学において必須となる韓国語能力試験（Test of Proficiency in Korean：以下、TOPIK）の推移を見れば明らかである（表2）。TOPIKは韓国政府（教育省）が認定・実施する唯一の韓国語試験であり、試験の概要は、「韓国語の教育評価を標準化し、韓国語学習者に学習方法を提示するとともに、韓国語の普及や、試験結果の学習・留学・就職等への活用などを目的に、世界90カ国で毎年40万人の韓国語学習者が受験」としている、韓国留学要件の必須事項となる試験のため、この受験者の伸びと留学者増加の相関も比例していることから根拠として挙げられる。

(表2) 「TOPIK 受験者の推移 (1997年～2021年)」

出所：「TOPIKの手引き」公益財団法人韓国教育財団 (2022)

https://www.kref.or.jp/wordpress/wp-content/uploads/2022/04/kankokudm_web0425.pdf



以上のように、TOPIK の世界的な受験者の推移は、10年前と比較すると受験者は「10 万名から37万名へと4倍」近くの伸びを示しており、特に日本においてはその傾向はさらに顕著で、「ほぼ毎年10%ほど受験者が増加してきており、さらに2021年はコロナ禍の最中にも関わらず、2019年と比較すると48%増加し、約4.1万名という歴代最高の記録を更新した」と、調査をまとめた韓国教育財団では分析をしている。

このような韓国語学習者の推移は、その受験の主目的である留学者の増加や大学の授業での履修者増加の関係と比例していることも「日本人の海外留学者数」の渡航先で増加した一つの要因となったと言えるだろう。

なお、東洋経済オンライン (2022)^{vii} では、「アフターコロナの人気留学先が「韓国」になる必然第4次を迎えた「韓流ブーム」と留学者数の相関関係」という記事を掲載しているが、題目にあるよう相関関係を明確にするエビデンスが示されているとは言い難いため、今後本稿も含めてこれらの実証的な更なる検証は課題となろうが、少なくとも現況のJASSOや文部科学省の見解でも、今や韓国が日本人の留学先の第1位を占め、コロナ禍であっても一定多数の留学者が存在することは明らかになった。

5. 韓国留学を取り巻く都留文科大学の現況

次に、本学におけるコロナ前から現在までの韓国留学の現況を概観する。他大学も含めて、一般的には大学間協定校やその学生交換状況などは文部科学省等の調査もあって公開情報ではあるが、その全てを外部公開にしている大学ばかりではない。本学も同様で、国際交流センターによる留学概要は、「ひとりひとりの希望をかなえる多彩な留学プログラ

ムⁱⁱⁱと打ち出しているように、大変充実した内容を的確に Web サイトや留学説明会などで非常に丁寧に説明を行っていながらも、学内外への情報とは棲み分けを行っている。

その外部と学内関係者の公開情報の棲み分けは、学内ポータルサイトである Campus square 内の留学情報として適切になされており、時機に応じた掲載として国際交流を希望する学生にとって必要かつ有益な情報となっていることがよく分かる。この中の留学情報では、「都留文科大学留学に関する安全ガイドライン」(以下、「本学安全ガイドライン」)を適正に定め公表をしている。これはコロナ禍においても一早く留学交流を再開したという国際交流センター側の説明にも合致しており、RQ 1・2 双方の問いに対し、日本の派遣サイドから見た韓国側受入れの一つの回答であると読み取れる。

具体的には、先行研究で挙げた「派遣の際に考慮すること」と各大学が最上位項目として回答した「日本政府のガイドライン」について、本学安全ガイドラインでは第1条～7条までを定め、外務省による感染危険情報レベルや日本政府の方針等を踏まえた規定に基づくことが明記されている。各大学が派遣の際に考慮することのその次に続く、「受け入れ先の国及び周辺国・地域の環境」、「送り出し先の大学の方針」についても、本学安全ガイドラインの「本学学生の海外の提携先大学への留学に伴う渡航の条件」の条項(1)～(10)に全て盛り込まれた上での留学に関するガイドラインであることは、各掲載項目からでも明確となっている。

以上のことを含めて、2021年4月30日に開催された国際交流センター主催のオンライン(Zoom使用)による留学説明会において「他大学と比較しても奨学金や留学制度が進んでいる」という説明は、語学教育の観点からこれまで首都圏他私立大学の韓国留学に携わってきた筆者にとっても異論がない。それどころか国際交流推進を標榜する同規模以上の大学と比較しても先進的であるとも言えよう。

そのような本学の留学交流を牽引する国際交流センターに訪問した際も、大変好感を持つ窓口対応をしていると感じ、後述するオープンキャンパスの際に参加観察した学生の報告会においても変わらぬ親切的な対応がなされており、結果的に本学の国際交流を推進する一要素と成り得ていると考える。本研究を進める趣旨を事前に伝え本稿におけるヒアリングにも快く対応して頂き、文書での提出をということで日を改めて「韓国留学における質問紙」調査(以下、本調査)の10項目に及ぶ回答を関係教職員各位の協力から得ることができた。

まず、本調査の一つ目の設問として、「コロナ前から現在までの10年間の韓国外大と延世大へのそれぞれの日本人留学者(参加者数)、および外大からの韓国人留学生の交換留学の人数を教えてください。」という問いを行った結果が以下、表3となる。

(表3) 韓国留学における質問紙【都留文科大学からの留学及び韓国外大からの留学】
(1) 都留から韓国外大、延世大への派遣

大学名	内訳	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
韓国外大	派遣者数	3	6	5	1	4	4	4	1	8*	未定
	出願者数	3	9	5	5	7	7	5	4	6	未定
延世大	研修参加者数	-	-	8	15	5	12	-	-	-	未定

*2022年度韓国外大派遣8名は、前年度の選考試験で合格した2名を含みます。

(2) 韓国外大から都留への受入

大学名	内訳	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
韓国外大	受入者数	2	6	2	6	4	8	0	0	6	未定

韓国外国語大学校（以下、韓国外大）は半期・1年間の交換留学の協定大学、延世大学校（以下、延世大）は短期海外語学研修先の大学でこれを修了することにより海外語学研修Ⅰ～Ⅲで2単位の取得が可能である。いずれも韓国有数の私立の名門大学で、10年に亘り相互の学生交流が行われる大学も稀有な存在であると言えよう。特に、コロナ禍となった2019、2020年度は海外渡航の制約が多くあったはずでも派遣は途切れずに、また、その後の2022年度の派遣留学者数は前年度の選考試験で合格した2名を含んでいるとは言え、8名もの学生の派遣が可能となったことは特筆すべき実績である。

続いて、本調査では学科の属性により、留学の傾向を見るために韓国への留学者の本学における所属学部・学科への問いを行った。学科数の多さや専攻内容及び留学者数の人数割合から表形式で掲載すると、特定の学科に偏る表記と判断されてしまうバイアスとなる可能性も否めないため本稿での掲載は控えるが、専攻内容の近似性から文学部特に比較文化学科や英文学科が多いものの、年度によっては教養学部からも複数名留学者は輩出されており、韓国外大での受け入れ学部学科は限定されていない点から、本学の学際性や積極的に留学を推進するという大学としての方針の結果とも読み取れる。なお、延世大への語学研修においては、特定の学科でなく満遍なく全学科に分布した参加者がいることは、海外語学研修Ⅰ～Ⅲでの単位認定との関係もあることが推察される。

長期派遣留学及び短期語学研修の詳細については、次章からの展開とする。

6. コロナ禍における韓国外大への派遣留学

前章の表3で記したように、コロナ禍であっても本学から韓国外大への長期派遣留学は途切れることなく続いてきた。国際交流センターにヒアリングを行った本調査で「今後の韓国への交換留学や短期語学研修の見通しについて」聞いたところ、「交換留学は例年通り実施しております。短期語学研修は、先方の状況により対面授業が実施される場合には派遣する予定です。」という回答を得たように、コロナ禍における2020年～2021年でも派遣が行われた内容を本章で取り上げる。

具体的には、本年7月に国際交流センターを訪問調査した際に、8月の本学オープンキャンパスで韓国留学経験者の報告があることを聞き、これに参加し参与観察した結果や他大学の韓国留学の事例から見た現地の状況を概観する。

まず、8月6日に開催された本学オープンキャンパスの留学相談コーナーでは、センタースタッフの説明から始まり、米国留学経験者の対面による説明に続き、Zoomにより韓国留学中の学生による説明が準備されていた。しかしながらZoomの設定の関係で音声が入らないアクシデントがあり、その間担当の教授が機転を効かし、即興による参加学生との質疑応答を行うなどで場を繋いでいた。そのおかげもあって無事に復旧して、時間は多少遅れたが受験生を飽きさせない対応で臨機応変に行う学生サービスは国際交流教育に共通するホスピタリティ精神にも通じ、本学の留学交流における本質を垣間見たようである。

韓国外大の説明は、2021年夏から2022年夏まで1年間留学した比較文化学科 A 氏より、自己紹介から次のような概要で報告が行われた。

【留学準備】 コロナ以前から必要な準備として、留学ビザの取得、航空券の購入、海外保険の加入を挙げた他、コロナ禍の留学だけあり、必要な準備として「ワクチン2回接種、入国後2週間の隔離場所確保、電話番号付きSIMカード、PCR検査（コロナ陰性証明書の発行）」が求められた。また、現地入国後の動きとしては公共交通機関が使用禁止の時期であったため防疫タクシーで移動したことや、隔離施設で14日間の待機の中には、入国後のPCR検査、自己診断アプリで毎日2回の健康状態報告、不要不急の外出禁止、隔離解除前のPCR検査など、徹底した感染予防対策を講じられた。

これらについては、前章で挙げた本学安全ガイドライン「本学学生の海外の提携先大学への留学に伴う渡航の条件」に合致していると言えよう。また、通常期にはない事前準備が必要で、時間や経済面の負担もあり、ある一定の制限下での留学であったことも窺える。続いて、語学堂での内容が次のとおり述べられた。

【語学堂】 語学堂では午前9時から午後1時まで4コマの授業があり、ハンゲルの基礎から学ぶ1級から大学進学に対応する6級までのクラス編成で最初にレベル分けのテストがあった。2か月半の学期の後、2週間の休み期間があり、本来は毎日が対面授業であるがこの時期はコロナの状況により週2日対面授業で残りはオンライン授業であった。具体的な授業内容は、欧米圏やアジア圏の世界各国からのクラスメイトと学び、文化体験の機会もあり最終発表で劇をするなど新鮮な内容であった。また、韓国学生とペアになり日韓両国語を教え合うプログラムにも参加した。

冬学期においては、コロナの感染状況が悪化し、クラスの中でも感染者が多発。ワクチン3回目の接種を韓国で受けた。授業内容ではことわざやニュース製作の学習を行った。春学期になると、討論の授業や作文の課題が増えた。

語学堂とは外国人学生が韓国語を学習するための大学の付属機関である。交換留学生の上記の語学堂の費用は、大学の授業期間中負担することはないが、大学の休みの期間である夏・冬学期の期間は、私費による受講になり別途手続きも必要である。国際交流センターによれば、語学堂で韓国語を学ぶ学生の割合は90%以上に及ぶと言う。

これらの語学堂の形式は韓国外大以外でも同様に設置されていることは明らかになっており、太田(2010)^{ix}は「多くの大学には付属の語学堂（語学学校）が設置されており、大学進学のための準備コースから、夏季休暇等を活用した短期の語学研修まで、幅広いプログラムを留学生に提供している」と述べており、授業内容としてはA氏の報告との比較でコロナ前後において大きな相違はないと言える。

これに続き、大学の授業の内容が次のとおり述べられた。

【大学の授業】 大学の授業では、1「日韓関係論」、2「文化コンテンツと大衆文化」、3「日韓通翻訳」、4「日中韓コミュニケーション」、以上4つの科目を履修した。

1は日韓政治の歴史を学び、日韓の市民団体について2人ペアで発表とテストを行った。2はコンテンツと流行の仕組みを学び、日本の韓国料理についてオンライン発表とテストを行った。3は日本語と韓国語の双方向で通翻訳する方法を学び、筆記テストを行った。4は日中韓の文化の違いを対話しながら学習し、筆記テストと個人発表を行った。その中でも後期に受講した4の「日中韓コミュニケーション」が印象に残り、少人数で会話が活発、学外交流もあり、怪談について日中韓比較を発表し多くのフィードバックをもらった。

本学の「韓国外語大学交換留学 派遣候補生募集要項」には、予め「交換学生なので学部の授業が履修できる(週2~4つがおすすめ)」と記載されており、4科目履修は標準的な設定であることが分かる。加えて同要項には「今後のコロナウイルス感染状況等によりプログラムが延期・中止となる可能性があります。また、渡航先の感染状況により、ワクチン接種等が渡航の条件として課される場合があります。」旨の断り書きがあり、コロナの感染状況に応じた対応にも備えられている。

以上のことから、一例ではあるがコロナ禍であっても同様の形態で多数の交換留学生を受け入れていることは分かり、通常通り韓国への長期留学が行われる中で、その受け入れ態勢も整ってきていることが明らかになった。その中でも、「韓国外大側の教職員や学生の手厚いサポートがあった」ことの説明もされていたため、交換留学の協定校として受け入れ体制を完備することでRQ1に示した点ではコロナ禍に対応した形で留学生の受け入れを始めており、RQ2に示した点では留学生交流を正常化に近づける前提の努力をした上で受け入れを開始しているとも言える。それでも、結果的に現地に行ってもオンライン授業が存在していたことは皮肉なもので、こうした点から留学そのものの「定義再考」は必要になってくると思われる。

具体的には、海外留学の効果いわゆるアウトカムにも踏み込む必要性である。本稿ではアウトカムにおけるコロナ前後の比較までは展開しないが、通常期の留学効果に関する実証分析を行った李(2019)⁸による、「認知能力」(言語能力、専門分野の知識など)、「非認知能力」(柔軟性、主体性、異文化理解度、コミュニケーション能力など)の各能力育成研究を踏まえ、コロナ禍であることが効果の阻害要因又は逆に促進の内容となったかまでの分析は、今後留学の定義再考も含めた別の展開における研究課題としたい。

それは、報告の中でも「マスクを着用する中でのコミュニケーションの取りづらさ」、「友人の顔を覚えられない」などのコメントも得られたため、一定の制限や感染症拡大のリスク及びそれらに伴う経済的負担などの弊害も少なくないことが挙げられる。これらはオンラインでの空間的距離と同様、派遣留学生減少との相関や留学の効果測定という観点でコロナ前の通常期の対面留学との比較を行う必要性も見えて来たという視点である。

これらの事例を踏まえて、韓国外大への派遣留学がコロナ禍においても、このように早くから再開された要因を、受入校と派遣元である本学の留学体制をRQ3の観点を踏まえてそれぞれ分析してみることとする。

韓国外大は、米国のオバマ元大統領が訪韓中、唯一講演を行った大学である。現役の米国大統領が韓国の大学を訪問するのは今回が初めてで、選ばれた理由として大学関係者は

「外国語を専門的に教育する大学のイメージを米国側が高く評価したようだ」^{xi}と述べている。このように、QS (Quacquarelli Symonds) や THE (Times Higher Education) 等の国際大学評価でも延世大に続き、国内大学内では上位にランキングされる大学である。

韓国内主要メディアの中央日報大学評価 (2019) では、外国人教授比率2位、外国人学生比率8位等、国際化分野において高い順位で、分野によっては延世大よりも高い評価を得ることもあり、「優秀な評価を受けた主要大学は外国人留学生の誘致に積極的に乗り出している」ことや「韓国外大は様々な国の留学生を誘致することに集中している」等^{xii}を打ち出していることから、コロナ禍であっても積極的に留学生受入れを行う事例として参考になろう。

ただし、受入れ大学がいくら積極的に環境整備をしても、派遣元の国内大学において、その体制が整わない場合は交換留学としては成り立たないため、他大学と比較した本学側の長年の努力もこの結果においては重要な指標となることも考えられる。派遣と受入のバランスが成り立ってこそその交換留学ではあるため、韓国外大との協定を持つ首都圏他大学と比較すると、本学の寄宿舎制度は1か月4万円、2万円の奨学金を留学生全員に対象としていること等、同様の好事例を探すことは困難であったほどの優位性がある。これは本学の国際交流活動と大学教育の理解に対する努力の賜物であると言える。

韓国外大は日本の大学に44校もの多くの協定校があり、留学先として選ばれる努力が必要であることは、このような経済的な利点のみならず、これまで長年継承されてきた本学の受入留学生への教育体系及び派遣留学生への語学教育の成果等、本学教職員の教育力の高さが背景にあることは言うまでもない。8月の本学オープンキャンパスにて、フランスからの留学生が一緒に大学行事に参加して、本学に対する肯定的な発言を述べていたことから、その成果の表れを知ることができた。

また、本学のいわゆる指定校制度による独自の制度の影響が大きいことも推察される。特に、韓国外大の特殊な形として「7+1 派遣学生プログラム」^{xiii}という制度があり、韓国外大の学生は8学期の在学期間のうち少なくとも1学期は外国大学へ留学させることで在学生の国際的マインドを向上させるために設けた制度となっており、「現在、年間700人の7+1 派遣学生を選抜し、海外優秀大学に派遣」している。その際に半年韓国外大を休学し、その学期の授業料該当金額を留学奨励金として学生に支給しているため、半期の授業料は約30~35万円、本学指定校として来ると19万円ほどを本学に納付するが、それでも余裕があり、交換留学生として来るよりもメリットが大きい。そのためこの制度を使って本学に、主に日本語専攻の学生を中心に継続して留学生が来ている。このような制度もあって、本学からも継続的にこれだけの人数を送ることができているのは他大学にない利点である。

なお、国際センターや関係教員からのヒアリング及び本稿執筆の過程も踏まえて、協定交渉の工夫があったことも大きな成果となっていたのではないかと感じた点がある。

協定では相互に1年間で2名の上限となっているとのことであるが、表3で示したように継続して4名上限の交換ができている。協定締結時に、本学から4名まで増やせないか交渉したところ、韓国外大の龍仁グローバルキャンパスでの宿舎に余裕があるため、当時、ソウルキャンパス2名、グローバルキャンパス2名ということで配慮頂いたということであった。

協定は5年間有効で1回目の更新は自動更新、10年が経過するとそれまでの交換実績を大学執行部で検討するとのことであったが、韓国外大は日本語大学（日本でいう学部学科）で、本学への需要が継続してあることから無事協定更新ができ、2022年10月より5年の協定が発足した。もちろん先方の派遣事情だけではなく、本学から派遣した学生のレベルが高く、現地での内なる国際化に寄与することで韓国外大の学生たちにも良い影響を与えた高い評価があったことは、比較文化学科 A 氏の報告と本稿作成における関係教員からの教示により明らかになり、毎週の韓国語授業において感じていた本学学生の能力の高さにも裏付けすることができた。

最後に組織的な点にも触れる必要がある。これらの前提は、先方と絶えず人的な交渉をして来た本学担当者の努力が実ったもので、相手方の国際交流チームとの良好な関係構築の成果として教職協働の実践知が結実したことにより可能となったことも大きな要因である。以上のことから、RQ3の「なぜ本学の韓国との留学制度はコロナ禍でも発展してきたのか？」の問いに対する答えにも繋がり、国際交流活動の根本にある双方の人的交流が資源となって発展してきたことは明らかであろう。

7. コロナ禍における延世大への短期語学研修

前章で記した国際交流センターへの調査書では、「短期語学研修は、先方の状況により対面授業が実施される場合には派遣する予定です。」という回答を得たように、先方の開講状況によりコロナ禍における2019年～2022年での対応を本章では取り上げる。

国際交流センターの同調査では自由記述として、「コロナ禍になって、留学自体が中止となった年度を教えてください。またその期間は、対面留学に代わるオンライン留学などを取り入れた場合は、その年度と概要（カリキュラムや費用など）も教えてください。」という問いに対して、「交換留学はコロナ禍でも実施し、延世大学夏期語学研修は2020～2022年度中止しました。カリキュラム等については別添資料をご参照ください。」という回答を得て、次のとおりこの間の延世大におけるオンライン留学の概要が示されたため、その内容は延世大の Web から筆者が下記のとおり翻訳した。

国際交流センターからの回答として、「短期語学研修は、先方の状況により対面授業が実施される場合には派遣する予定」とのことで、現在のところ延世大夏期語学研修はオンラインのみとなっている現状は、同じ延世大のプログラムを導入する国内他大学でも同様であることを付記しておく。

まず、コロナ前に対面で開催された2019年度の内容とコロナ後のオンライン開催の内容を表4のとおり比較する。

(表4) 延世大の対面とオンライン語学研修比較表

	2019年度延世大対面語学研修	2022年度延世大オンライン語学研修
研修期間	2019年8月23日～9月17日	2022年8月31日～9月22日
単位申請	海外研修Ⅰ～Ⅲいずれか2単位	海外研修Ⅰの2単位
実施費用	234,877円（内研修費は1,650,750 KRW × 0.09 = 148,567円）	1,045,000 KRW × 0.09 = 94,050円

	2019年度延世大対面語学研修	2022年度延世大オンライン語学研修
研修内容	韓国語学研修月～金曜9:00～13:00実力別クラス授業。午後は週1～2回韓国文化体験。	韓国語学研修月～金曜9:00～13:00実力別クラス授業。午後は週1回の文化体験（韓国料理、公演観覧等）。

オンラインの概要として、詳細については延世大のWebサイト^{xiv}を参照するようになっており、韓国語で記されていたため以下のように翻訳した。

- ・このプログラムは、非対面リアルタイムクラスとして短期間で集中的に韓国語を学習できるように設計されており、韓国語の授業を1日4時間、1日、週5日、3週間受講することになっている。午前中は韓国語の授業、午後は週1回の文化体験（韓国料理、公演観覧など）を通して、韓国文化を体験する。
- ・3週間の短期コースに登録した学生は、授業時間の少なくとも80%（48時間）に出席する必要があり、出席率が80%未満の場合（3回遅れた場合、1回欠席として扱われる）、修了することはできない。成績は、出席、授業時間への参加、および期末試験の結果として計算される。
- ・延世大の韓国語学院では、3週間の短期コースを修了した学生に2単位を付与する。

以上のことから、本学で2019年度までに延世大において対面語学研修を行った授業時間数やカリキュラム編成と、2022年度オンライン語学研修として開催された内容は、文化体験の数に違いが見られるものの（その分、オンラインの方が金額も低い）、授業時間数自体は変わるものでないことが分かった。

修了要件も同様で、延世大として単位認定も付与されることから、学習成果の可視化についても先方の大学の質保証は伴うため、本学における海外研修科目への単位認定においてオンラインでも担保されていると言えよう。

もちろん、オンラインによる文化体験においては、韓国料理を実際に試食したり、公演観覧などで同級生たちと共にその臨場感を味わったりすることは困難さを伴うであろうが、「認知能力」（言語能力、専門分野の知識など）の醸成などは教授法として「非対面リアルタイムクラスとして短期間で集中的に韓国語を学習できるように設計」されていることが前提であれば、正規の課程によるサイバー大学が多く設置されている韓国によるオンライン教育については一定の質が担保されていることの表れとなろう。

実際に文部科学省（2015）^{xv}によれば「韓国は、e-Learningに関する主要な国家政策として、2002年に高等教育機関のe-Learningを促進する包括的計画（eキャンパスビジョン2007）が作られ、大学e-Learning支援センター（UESC: University e-Learning Support Center）の設立が決定し、10地域に設立された」ようにコロナ禍以前より体制が整えられていたとも言える。

8. コロナ禍における他大学の韓国語の短期語学研修の現況

次に、他大学における韓国語の短期語学研修の状況を概観する。前章で本学の短期語学研修の現況は先方の大学での開講状況に合わせてオンライン研修にシフトしていることを述べたが、他の日本国内の多くの大学でも同様で対面による短期語学研修がオンラインに

移行しているのは本学のみならずほとんどの他大学でも同様である。オンライン研修に切り替えることができない大学は、単に中止としている例も少なくないが、この場合在学中に一度も短期語学研修の機会を得ることができない可能性もあるため、日本全体の国際交流の底上げという観点からは課題も残る。少なくとも本学の延世大のオンライン研修が維持される以上は、高等教育機関として国際交流教育の重要性を真摯に受け止めて展開されていることに、韓国語教育の一教員としては謝意を述べたい。

なお、韓国外大と同レベルのトップ校で日本の大学のオンライン研修として2022年度受け入れを実施した一例として、次の表5に主要な大学を取り上げる。

(表5) 韓国外大と同レベルのトップ校におけるオンライン研修の概要

	韓国外大2022春学期 オンライン韓国語短期課程	漢陽大2022オンライン 留学	慶熙大オンライン2022 短期韓国語課程
期間	2022年2月28日～3月28日	2022年8月15日～9月2日	2022年8月2日～23日
実施 費用	400,000 KRW × 0.09 ＝約36,000円	約84,800円(海外送金手数料込) 漢陽大学側納付金 KRW 800,000	約81,000円
研修 内容	月・水・金曜日：午前10時～午後1時(韓国時間基準) → ZOOMを使用したリアルタイムの授業(話す・聞く) 先生と1:1のフィードバックを通したライティング・事前に録画された動画授業を通したリーディング授業(2時間・週1回)	韓国語総合講座 9:00-13:00 発音、イントネーション矯正、K-POP 韓国語、文法復習など特別授業もレベル別に行われます(人数によって2つ以上のクラスが合同で行われる場合あり) 【募集レベル】入門～上級	9:00～13:00、14:00～16:00(週1回) プログラム時間数:66時間 ※朝鮮語60時間、文化授業6時間 クラス編成:他国及び日本の他大学と合同実施
実施 大学	同志社大学	関西大学	関西学院大学

以上含めて、筆者が2022年度現在で日本の各大学公式 Web サイトより韓国語短期研修の実態を調査したところ、一部の例外を除いて基本的に公開されている研修は全てオンライン研修であった。このように短期の韓国語研修は現在出入国の規制もありオンライン研修が主流であるが、その中でも2021年度はオンライン研修であったものの、2022年度にはコロナ前のような新たに渡韓する外国人留学生を対象とした対面研修を始めた大学が韓国にある。それは大邱に位置する私立の啓明大学^{vi}で、日本側協定校からの参加者の所属大学における Web サイトでは公的な記載はないが、啓明大のサイトには公示をしており実際に日本からの参加者も多くあった。表6のとおり2021年度はオンライン語学研修のみであったことと、2022年度よりコロナ前と同様に再開した対面研修の比較は次のとおりである。

(表6) 啓明大におけるオンライン語学研修と対面研修の比較表

	2021年度啓明大オンライン語学研修	2022年度啓明大韓国語・韓国文化研修(対面語学研修)
研修期間	2021年8月9日～8月26日	2022年8月9日～8月25日

	2021年度啓明大オンライン語学研修	2022年度啓明大韓国語・韓国文化研修 (対面語学研修)
実施費用	800,000KRW (教材費及び文化体験授業の材料費込み)	1,450,000KRW (宿泊費、朝食、教材費及び文化体験授業の材料費込み)
研修内容	韓国語 (ズーム) 30時間 韓国語 (LMS) 40時間 文化クラス (ズーム) 10時間 バディと一緒に韓国文化 (ズーム) 10時間 合計 90時間 ・韓国文化の授業：韓国文化関連の特別講義 (日本語で行う) ・韓国伝統工芸の授業：二回にかけて行われるリアルタイム工芸品作り体験 (必要な材料は郵便で発送) ・K-Pop ダンスの授業：本校の現代舞踊学科所属の講師が直接講義 ・リアルタイムの非対面で授業運営	月曜～土曜日 9:30～12:30韓国語授業 レベル分けテストにてクラス編成 午後は韓国文化授業やバディ交流や郊外旅行による現場学習 (釜山、慶州) 午後の韓国文化授業は各項目を行う ・伝統ポジャギアート ・ハングルカリグラフィー ・テコンドー ・サムルノリ ・韓国伝統礼節と韓服 ・その他、バディとの様々な体験活動 (料理体験、伝統の遊び)

啓明大が位置する大邱は韓国第3の都市であり、その地域でも著名な私立大学で、日本語教育始め国際交流に力を入れている大学である。筆者が以前教えていた学生B氏がこの2022年度の本研修に参加していることを聞き、B氏は表5で示した慶熙大学昨年度版の短期韓国語課程のオンライン研修も参加したため、表6で示した啓明大学韓国語・韓国文化研修 (対面語学研修) と、慶熙大オンライン研修との比較について2022年8月複数回を通じてZoomにてインタビューを行った結果が次の表7である。

(表7) 慶熙大オンライン語学研修と啓明大対面研修の双方受講したB氏による比較

	2021慶熙大オンライン短期韓国語課程	2022啓明大韓国語・韓国文化研修 (対面語学研修)
メリット	<ul style="list-style-type: none"> ・費用が安く経済面で助かった。 ・教科書もカリキュラムも現地と同じ内容であり、自大学での単位認定もされた。 ・能力別クラス編成で人数が少ないため、会話をする時間が多くスピーキング力向上になった。 ・韓国語の実力は日本の大学で週一回だけ受講するよりは、集中して学ぶことで確実に向上したと思う。実際、研修後に受けたTOPIKでは4級に合格することができた。 ・日本での日常生活を通常に送りながら受講ができる。 ・オンラインであってもリアルタイムの双方向のためそれなりの緊張感はある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・日本各地や海外の大学から80人もの参加があり (関西外国語、広島修道、梅光学院、国立滋賀、チェコ・パラツキー大学等)、日本には出会えない濃密な友人関係が構築された。 ・韓国文化授業は実際に料理を作り、自分で食べることができオンラインではできない貴重な経験ができた。 ・韓国人学生とのバディ交流があり、夜間や授業がない週末まで付き合ってくれて海外での友人が多くできた。午後の韓国文化授業は郊外旅行や現場学習 (釜山、慶州) 各項目を行った。 ・寮は大学内にあり日常生活も韓国語を使う機会が多く、コミュニケー

	<ul style="list-style-type: none"> ・オンラインだと化粧や身支度は最低限で済み、自分の発表担当でないときはカメラオフもできた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・シジョン能力が高まった。 ・日本人以外のコースもあり、諸外国から留学生が多く来る大学であったため、国際感覚が養えた。 ・自宅通いで一人暮らしをしたことはなかったため、精神的な自立と成長を感じた。
デメリット	<ul style="list-style-type: none"> ・文化体験もあったが、あくまで画面上のため、バーチャルな参加で体験とはいえない。 ・授業が終わるとすぐに Zoom は切れてしまうため、最後まで友人ができにくかった。知り合いはできてもその後連絡を取る機会はなかった。 ・先生以外の韓国人と会う機会が少なかった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・航空運賃や現地での宿泊費や食費など含めると、オンラインよりも3倍以上の金額がかかり親に負担をかけた。 ・コロナ対策で両国での PCR 検査や証明などでも手間や金額がかかった。 ・通常ビザは不要だったがコロナ禍でビザ取得が必要となり面倒だった。 ・啓明大学は本来、大邱や釜山から入国すれば近いがコロナ禍で減便しているためソウル便しかなく、アクセスが不便で費用や時間もかかった。 ・体調が悪くなった時があり、家族もおらず、どのようにしたらよいか不安になった。

2022年現在、都内私立大学4年生であるB氏より、双方の研修を通じてそれぞれメリット・デメリットが挙げられた。どちらかと言えば、現地の韓国大学で実際に対面にて学ぶことが理想ではあるが、費用面やコロナ感染のリスクなどでのマイナス面もあることを言及している。文化体験や友人関係の構築など「非認知能力」(柔軟性, 主体性, 異文化理解度, コミュニケーション能力など)の向上は圧倒的に対面が優位なことが分かる。

「認知能力」(言語能力, 専門分野の知識など)でも、現地での生活すべてが留学であることを踏まえると、学内外で意思疎通を図らないと生活ができないことからの能力向上も国内には得られない点である。

それでもオンラインにおいても、特に初～中級レベルである場合は、効率的なカリキュラムで少人数にて学べる一定の成果はあると言う。実際に、B氏はこのオンライン研修のおかげでその後受験した TOPIK で中級レベルにあたる4級に合格したとのことである。ゆえに基本的な言語能力向上のための学習はオンラインでも得ることができたとB氏は述べ、それでも上級レベル合格を目指すために、次に現地で学んだことが大変自信となり、次回の TOPIK 受験へのモチベーションになっていることはインタビューの中でも強く感じられた。

本学国際交流センターにおける2022年4月8日の留学説明会でも「留学することで得られること」として、「世界に友達ができる、異文化を体験できる、コミュニケーション能力、語学力、問題解決能力、国際感覚を養える、新しい可能性に気付く、新しい自分に出会える、人生が思わぬ展開を…」など主に9項目を挙げて説明をされている。

これをB氏の経験談に当てはめてみると、「留学することで得られること」の内容はい

ずれも合致していることが分かる。それは前述の本学 A 氏の留学体験からでも同様である。

以上、対面・オンライン留学に一長一短はある中でも、太田 (2021)^{xviii} は「高等教育国際化の未来—ポストコロナの国際教育交流を考える—」論考の中で、今後の展開の一つに「外国語研修は短期留学からオンラインに転換が進む」点を述べていることもある。これは国際教育交流の中では今後常に話題となってくるイシューであり、実際に石山 (2021)^{xix} は自大学の調査を基に、「オンラインを用いた短期語学留学は越境留学の代替措置となり得る」という仮説の下、「恐らく、代替措置ではなく、コロナ後もオプションに」なるということ述べている。

これらのことから、短期語学研修においては従来型の対面研修とともに、その予備的学習形態の一つの位置づけとして、今後もオンライン研修は存在し続けるであろうことが推察される。

2022年度啓明大韓国語・韓国文化研修の他にも、実際にはオンライン研修と並行して、100名限定の対面語学研修も準備している釜山外国語大学^{xx}なども出始めた。国内大学における授業や会議においても、対面・非対面双方に対応するハイブリッド形式も出てきている現状、語学研修であっても今後はこのような動きが始まることは十分に予想され、DX時代の大学教育への転換とともに、語学研修の新しい形態としてオンライン留学を積極的に取り入れていく必要があるというのが本研究を通じた本稿での一つの結論である。

9. 他大学比較を含めた本学からの韓国留学における課題と提言

最後に、本学及び国内他大学における韓国大学との協定校の現況を概観する。文部科学省の「大学における教育内容等の改革状況調査」^{xxi}における、海外の大学との大学間交流協定に関する調査によれば、協定締結国の上位3か国と協定数(令和元年度)で韓国は4,361の第3位である(第1位は中国8,597、米国5,033)。これは、中国・米国の大学数や人口比から見ると韓国の数は実数でも相当高いことが言え、やはり隣国であり両国の活発な国際交流活動の現れであるとも述べられる。

これらのことから、次の2点を本学の韓国留学の課題として提言する。現状であっても、本学の語学教育の体系や韓国留学に関しては国内他大学と比べても見劣りすることのない魅力を持っていると考える。それをもう一步踏み込み、本学の国内外における位置と価値を高める一つの手段・何よりも学習者中心の観点から、次の2つの提言は実現可能な方法論であり学習成果の一つとなる留学促進に繋げるため、韓国語教育に携わる筆者としては、これら課題に対して今後も最大限の努力をする所存である。

【提言1】 今後、延世大の語学研修が対面に移行することを前提に、オンライン研修における別の大学を開拓する。オンライン研修は現地で学ぶよりも低廉で敷居が低く、初めての語学研修という位置づけとして効果や優位性があり、さらに現地で学びたい場合や文化研修など実地でしか経験できない学びは、延世大の対面語学研修に参加させるフェーズとして位置付けられる。

例えば、協定校である韓国外大でもオンライン研修^{xxii}は実施しているため、実施時期を本学の学年暦と合わせる等のカスタマイズによる設定ができれば、こちらを活用してさら

に現地で体験したい学生は延世大の語学研修に、そして語学研修で培った能力を活かして長期で留学したい学生は、今度は違う身分として交換留学に参加するような選択肢を増やすための提言である。これにより体系的な韓国留学のコースとなり、本学の新たな魅力の一つにも成り得るだろう。

ただし、当座コロナ禍の状況や先方のオンライン体制への固定化等により延世大の対面語学研修が期待できない場合は、現行のオンライン研修申込みに際し先方への支払いにクレジットカード払いができるよう要請することを提言する。これが実現されることにより、銀行送金を行うための手数料、事務局の負担のみならず学生の手続き的な負担も軽減されることで受講者増も増えることにも繋がり、他の日本国内参加大学に良い影響を及ぼすものとして、本稿の目的である社会的課題の解決にも僅かながら寄与もできよう。ITやカード決済の先進国である韓国側の対応として他大学の事例を示せば充分現実可能な方策であると思料する。

【提言2】 長期交換派遣留学先の協定校をもう一校増やす。韓国外大への出願者に対して派遣者の倍率が高い状況が続いており、第4章で挙げたように「日本人の海外留学者数」の第1位は近年韓国となっていることから、学生の需要を考慮することが必要であろう。また、上記に掲げたとおり、国内他大学における韓国大学との協定について見れば多数交換留学先を設ける大学が多く、同じ東アジアである中国の協定は本学に2校あることを踏まえる必要もある。協定校が増えることは、受験生や社会全般に向けて本学の魅力として伝わり、国際化に力を入れる大学としてブランディングの向上にも繋げられる。具体的には短期研修で交流を行っている延世大との協定を目指せば、韓国トップ校との連携が強まることによって優秀な韓国人留学生も招致でき、短期研修と長期留学の相互交換関係も強まることが利点として挙げられる。なお、延世大は英語での留学も可能であるため、英語圏留学を目指す学生の選択肢を増やすことにも繋ぐことができる。

以上、RQ1で設定した問いに対して、韓国ではコロナ禍を契機に新しいオンライン形式や感染症対策を講じたうえで、積極的に海外からの留学生の受け入れを始めており、その結果は日本人の留学先としても高まっていることが、各種調査や学生インタビューからも明らかになった。

また、RQ2で設定した韓国の大学において、留学生交流はすでに正常化しているのかについては、先行研究における「正常化」の定義にもよるが、現状のコロナ禍に応じた意味での日常生活と連動した留学交流の受け入れは概ね始まっており、学生がどのような形であっても韓国で学びたいという意向を実現できるか否かという意味では、その受け皿はできていることから正常化していると言え、太田の主張も立証できたと考える。

そして、これら前提にあるRQ3の問いに対しては、国際交流活動の根本にある双方の人的交流、すなわち両大学の教職員の相互理解・交流発展の努力と、何より実際に留学した学生たちの実績、コロナ禍によって障壁も多い中でも継続してきた経緯こそがその答えになると言えよう。そして、このような弛まない関係を一層向上させる関係各位の努力こそが社会的課題である「学生が異文化を実際に体感する重要な機会」創出と解決に繋がることを信じて、自身の役割としてより効果的で実践的な韓国語教育に尽力する所存であ

る。

もちろん、今後の韓国留学に対する課題や、感染症拡大に応じた変化に対応すべく想定しえない事項も増えてくるであろう。それでも隣国の言語を学び、韓国の人々と交流し一番近い国の異文化理解を推進していくことは、グローバル化とともに学訓である「菁莪育才」にも合致していく重要な要素と成り得るはずだ。それを具現化するためにも僭越ながら論文の構成要素として新たな提言も本稿では行うことができた。

最後になるが、本稿執筆にあたっての発想は、国際交流センターの教職員皆様のご協力あつてのこととして、この場を借りて本学関係者の皆様に感謝の意を申し上げたい。

そして何よりも、本学から韓国へ留学し、これからも韓国語を学ぶ学生の皆さんの真摯な学習の姿勢には頭が下がる思いで一杯であることも付記する。授業以外では韓国語を話す機会が本学ではないということから、時間外に毎回必ず残って質問をする学生や、韓国ドラマや音楽が大好きで目を輝かしてこちらの知らない情報を教えてくれる学生、地方から出てきて日々の大学生活で悩みを打ち明けてくれる学生など、韓国語の学びを通じた姿勢としてこちらが教わることの方が多くとも感じている。本稿を通し、一人でも多くの学生が授業や留学を通して韓国に興味を持ってもらい、未来の日韓関係を築く人材育成ができればこれほど光栄なことはない。

【参考文献】

- i 日本経済新聞 (2022) 「日本人学生、海外留学20年度98%減最少1487人コロナ影響」
- ii 文部科学省 (2021) 「日本人学生の海外留学について (周知)」 3 文科高第333号
- iii 近藤佐知彦 (2021) 「オンラインでの『留学』はありえるか；2021年度上半期の全国調査から」 大学等におけるオンライン教育とデジタル変革に関するサイバーシンポジウム2021年11月19日国立情報学研究所オンライン開催 <https://edx.nii.ac.jp/lecture/20211119-04>
- iv 留学生教育学会 (2020) 【調査速報：8月6日】 フォローアップ調査「新型コロナ流行と留学事業について大学向けアンケート」 https://jaise.org/new_normal/archives/58
- v 太田浩 (2022) 「留学生交流、世界は正常化—太田浩・一橋大学教授、コロナ下の入国制限、遅れた緩和 (教育)」 2022年3月1日号 日本経済新聞
- vi 朝日新聞 (2022) 「崩れた「K防疫」世界最多の感染水準でも、規制緩和を続ける韓国」
- vii 東洋経済オンライン (2022) 「アフターコロナの人気留学先が「韓国」になる必然 第4次を迎えた「韓流ブーム」と留学者数の相関関係」 <https://toyokeizai.net/articles/-/510620>
- viii 都留文科大学国際交流センター <https://www.tsuru.ac.jp/sitekokusaikouryuusennta/2.html>
- ix 太田浩 (2010) 「韓国における留学生政策の発展とその課題」『一橋大学移民政策研究』
- x 李嬋娟 (2019) 明治学院大学『国際学研究』第54号, 1-28, 2019年3月
- xi 中央日報 (2012) 「韓国の教育に関心見せたオバマ大統領、26日に韓国外大で講演」
- xii 중앙선데이 (2019) 「서울대는 ‘유학생 다양성’ 성대는 ‘재학생 대비 비중’ 1 위」

- xiii 7 + 1 파견학생이란? (2022) <http://oia.hufs.ac.kr/>
- xiv 延世大 <https://www.yskli.com/hp/crse/crseIntro006.do?yskliMenuNo=crseIntro006>
- xv 文部科学省 (2015) 「e-Learning 等の ICT 活用教育における諸外国と我が国の比較」
- xvi 啓明大 (2021-2022) 「韓国語・韓国文化キャンプ」 <https://newcms.kmu.ac.kr/kintlcenter/index.do>
- xvii 太田浩 (2021) 「高等教育国際化の未来ーポストコロナの国際教育交流を考えるー」
高等教育研究 24巻 pp.123-124
- xviii 石山昭彦 (2021) 国際教育夏季研究大会 (SIIEJ) セッション C 発表「これからの国際交流と大学職員 オンライン態勢の「終わり」か、「始まりの終わり」か」
- xix 宮崎大学 <https://www.miyazaki-u.ac.jp/kokusai/information/2022/06/2022-1.html>
- xx 文部科学省「大学における教育内容等の改革状況調査」 https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/shitu/1287263.htm
- xxi 韓国外大 (2022) 「2022年春学期オンライン韓国語短期課程 Zoom 説明会」 <http://www.korean.ac.kr/>

Received : September, 26, 2022

Revision received : November, 10, 2022

Accepted : November, 30, 2022

